

学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する
アンケート調査（対象：石川県内企業）
報告書

平成 26 年 3 月

文部科学省平成 24 年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組
学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

代表校：金沢大学，連携コンソーシアム：（一社）大学コンソーシアム石川

2013年3月18日

大学間連携共同教育推進事業
統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

アンケート調査結果のご報告

石川県内の全高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）及び、県内全自治体・主要企業団体等が加盟する大学コンソーシアム石川では、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」（平成24～28年度）の採択を受け、「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」を目指し、本年度活動を本格的に開始したところであります。

本取組は、高等教育機関が石川県内の企業・自治体の皆様と協働して、キャンパス内のみでなく、学外で自主的・能動的に活動する学生を育てる教育を行っていくためのプロジェクトです。過日、始動にあたり石川県内に本社をもつ企業の皆様に対し、高等教育機関との特に教育面における連携活動についての実態やお考え等をお聞きすることを目的として、アンケート調査のご協力をお願いした次第です。

ここでいう課題解決型グローバル人材とは、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）課題に主体的に取り組み解決できる能力をもつ人材であり、本事業では具体的にこの人材に必要な5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）の養成を、企業や自治体の皆様と高等教育機関が連携・協働し、教育プログラムを開発・試行しながら実践していくものです。学生をそのような課題解決型グローバル人材へと育成し、地域社会（企業・自治体、他）に輩出、かつ定着させていくために、その前提として企業と高等教育機関の教育面における連携活動の現状把握と今後の課題把握という位置付けでアンケート調査にご協力を頂きました。

この度、調査結果が本報告書の形で纏まりましたのでご報告申し上げます。なお、本報告の内容はHP（<http://gakuto.ucon-i.jp/>）においても公開いたします。各高等教育機関と県内企業との連携の現状と課題が、ある程度把握できたように思われます。また、頂戴致しましたデータの詳細につきましては、本事業をより効果的にすすめるための資料として、統括本部の管理の下で使用させて頂き、ご要望がございましたら、個別に開示させていただきます（ただし個別企業名・回答者名は不開示とさせていただきます）。

最後になりましたが、本調査にご協力頂いた企業の皆様には、ご多忙の中ご協力を賜ったことに、重ねて御礼申し上げます。

目 次

1. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p4

2. 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p5

 2.1 結果の概要

 2.2 分析

 2.3 課題と今後への対応

3. データ集計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p7

付. 趣意書・調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p11

1. 調査の概要

【調査目的】

課題解決型グローバル人材育成を推進していくにあたり、現状での石川県内の企業における高等教育機関との特に教育面での連携状況、学生に対する評価や期待、及び今後の連携の進め方と課題を把握し、本事業推進への参考とする。

【調査対象】

石川県内に本社機能のある企業 1,100 社。信用調査会社のデータを基に、一定以上の経営評点、並びに従業員 20 名以上の組織的運営がなされている企業を対象とした。

【調査方法】

郵送にて調査票を送付し返送を求めた。
教育に係る連携状況を中心に主に選択式（一部記述式）で回答を得た。
（趣意書・調査票は本報告末尾に添付）

【調査時期】

2013 年 11 月 12 日～12 月 13 日。
（調査票への記載は 2012 年度を基準とし回答を求めた。）

【回答】

196 社より回答を得た（回収率 17.8%）。

2. 調査結果

2.1 結果の概要

本調査は、各企業と個別高等教育機関間の、主として教育面での連携の現況、課題の把握を主な目的とし、これに関連して学生への評価と期待、社員のリカレント教育、グローバル化の状況についても設問を設け実施した。回答企業 196 社の約 8 割が従業員 200 名以下、かつ売上高 50 億円以下の地域に根差した中～小規模企業であった。また業態別では、約 3 割が製造業、約 2 割が卸売業・小売業であった。

調査の結果、回答企業のうち約 2 割の企業が高等教育機関との連携を行っていた。内訳はインターンシップの受入が最も多かった。

今後必要とされる連携として考えられているのは、約 6 割が「自社の企業活動に貢献できる優秀な学生を採用していくための連携（仕組み作り等）」を挙げ、他の連携理由を圧倒していた。

企業が社員となる学生に求める能力としては、「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「チームワーク・協調性」「課題解決型能力」といった汎用的能力が多くあげられた。

自社社員のリカレント教育については、「大変関心がある」「関心がある」と答えた企業が 9 割を超えていた。受講したい内容としては「経営全般や MOT」が最も高く約 5 割を超え、ついで「グローバル経済や地域経済の動向」となっており、企業活動に直接関係する内容が求められていた。

グローバル化については、約 2 割の企業が、「海外企業との取引関係」、「海外における自社拠点」など、海外との業務上の関係を有していた。また、それらの取引、及び自社拠点の多くが、中国、東南アジアであり、アジア指向であることが明らかとなった。

2.2 分析

本調査の回答率は 17.8%であった。地方におけるこの種のアンケート調査は概して 20%弱の回収率となっていることを考えれば、平均的な回答率であるといえる。回答をして頂いた企業は、広義での人材育成において、高等教育機関との連携に少なからず関心をもっていると捉えても良い。回答企業の約 3 割が製造業、約 2 割が卸売業・小売業であったことから、この両域の共通項をある程度考慮した形で、その大半を占める中～小規模企業の人材育成ニーズへの対応策を学生教育・企業人教育の両面で考えていく必要がある。

まず、学生教育については、優秀な学生を受け入れたいという期待が極めて高いことから、本事業プログラムにおいて、学生が履修状況に応じてポイントを獲得し、修了証を取得する仕組みの実質化も含め、企業の求める能力を備えた学生を育て、企業の求める人材の採用まで繋がる仕組み作りが求められる。

企業が採用しようとする学生に求める能力としては、(設問のあり方に左右された感はあるが)「主体性」「コミュニケーション能力」「実行力」「チームワーク・協調性」「課題解決型能力」といった汎用的能力が上位にあげられていた。ただし、中～小規模企業においては、学生が各学部等で学んだ専門的力が本当に不要であるのか(例えば、業務に必要な専門的能力は入社後に行う企業内教育によって考えているのか、あるいは、人材獲得の困難な現状からある程度の社会性があれば良しとしているのか、さらには専門的能力をもっていることは当然の前提としての発言なのか)、等を見極める必要がある。高等教育機関としてはそこでの人材育成の方向性を明確にしていくことがより求められているといえよう。

また、業態にもよるが、国家資格が就職と結びついている職業や、特殊業務と深く結びついている場合等は除き、専門的資格などが必ずしも重視されていないことも注目すべき結果である。これまで高等教育機関側の意識では、専門的資格の取得が専門人材の証であり、就職に有利であろうという思いがあった。知識基盤社会の今日、企業における求める人材は変化していることが伺える。

一方、企業人に対するリカレント教育への期待の高さは予想を超えたものがあった。自社での社員教育は特に中～小規模事業者であれば人材面や経費の観点からは困難であり、企業と高等教育機関の連携による効果的な仕組みを構築するために、ニーズの具体的なあり方をさらにインタビュー等で問い、本事業へ取り込んでいくことが必要である。

グローバル展開については、回答企業においては約2割であったが、一般的には国内市場規模の縮小がさらに進むことにより、各企業においては今後ますます海外指向が高まっていくと考えられる。今後、グローバル人材の必要性は現数字以上に高まってくると考えてよい。

今回の回答企業の多くは、優れた業績をあげているにも関わらず、高等教育機関（及びそこに在学する学生）側からは十分に社名やその業務の実態などが知られていないと思われる企業が多かった。このような隠れた優良企業群との連携のあり方を考えていくことが、県内大学生の就職の間口を広げ、さらにそのことが企業経営の競争優位への貢献となり、好循環の創出に繋がっていくと考えられる。

2.3 課題と今後への対応

本事業は、県内全ての高等教育機関が連携しながら、地域のステークホルダーである自治体や企業と連携・協働し、課題解決型グローバル人材育成システムを構築することを目的としている。いわゆる産・域・学の教育連携によるシステムを構築することにより、高等教育機関と地域社会との関係において、人材供給と活用という実質的な関係を組み上げ、競争優位（大学側：魅力ある教育システム構築により全国からの学生誘致、地域社会側：実社会でのニーズに応え得る優れた地元大学等学卒人材の確保）な状況を創造しようというものである。

現状では、県内の高等教育機関に在籍する学生が県内での就職を意識する場合、志望企業は、概して知名度の高い大規模企業である。しかしながら、県内企業の大多数を占める中～小規模で知名度が低い企業の中にも、経営基盤が強固で、将来性のある企業が数多くある。高等教育機関側が、そのような学生には知られていない優良企業と教育連携スキームを構築していく過程において、産業界の声を取り入れ、人材を送り出していく仕組みを構築してゆくことは地域の経済社会全体の優位性につながる一助となる。

本調査は、一部記述式を含むが、基本的には選択式で回答を得た。よって企業の考え方の方向性は把握できたものの、定性的に企業の個別具体的な想いまでは汲み取ることができなかった。上述のシステムを構築するにあたり、さらなる追加的な訪問調査が不可欠と考えている。

以上これまで述べてきたことを鑑み、平成26年度には本調査で得たデータを活用しながら、以下の活動を行うこととしたい。

◎約20～30社程度の企業を対象とし、高等教育機関との教育面での連携のあり方について詳細なニーズの把握を目的とした訪問調査を行う。

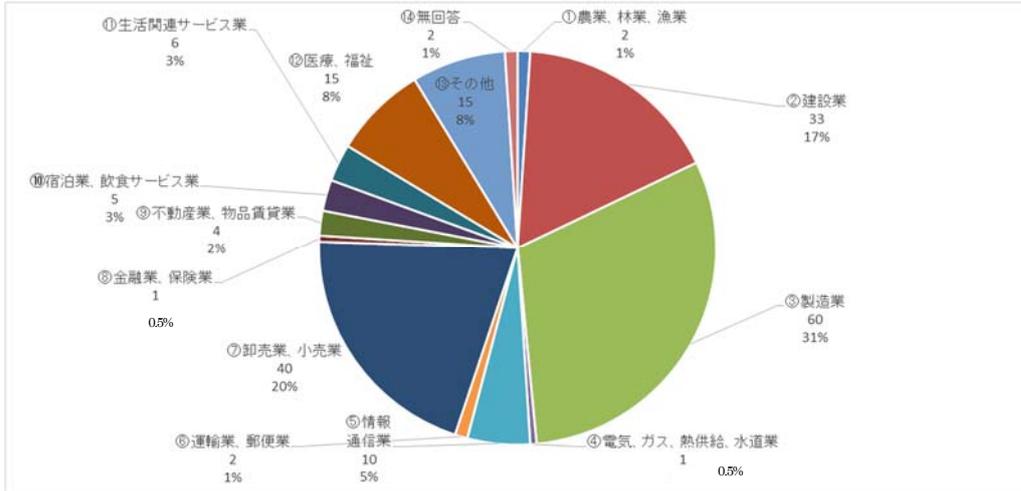
その聞き取り内容をもとに、

- ①課題解決型グローバル人材育成プログラム開発に、企業のニーズを、さらに踏み込んだ形で取り入れたセミナー講座等を開催する（学生教育）。
- ②ニーズの高い企業人材再教育（リカレント教育）プログラムを企業の意見を取り入れ、高等教育機関として提案する（企業人育成）。
- ③産学の本格的かつ効率的な教育連携ネットワークを、自治体との連携と同様にジャストインタイムシステムとして構築し、企業と高等教育機関の連携のモデルケースを開発する（連携のシステム化）。

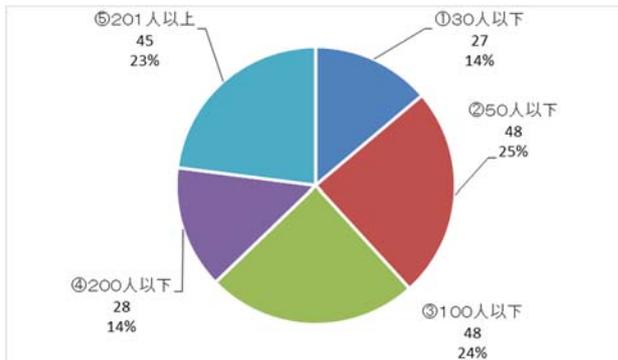
3. データ集計（問6,7,9は複数回答設問で%表記は設問ごとの割合）

■属性

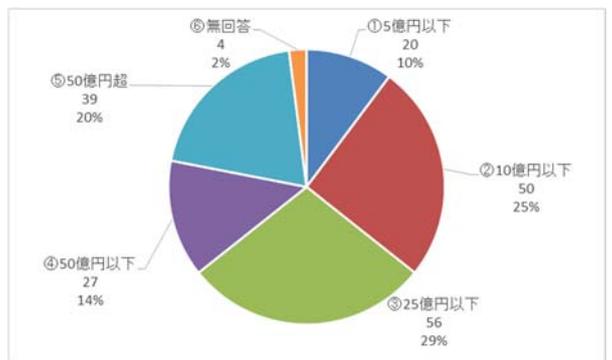
問1：ご回答企業の産業分類



問2：ご回答企業の規模（従業員数）

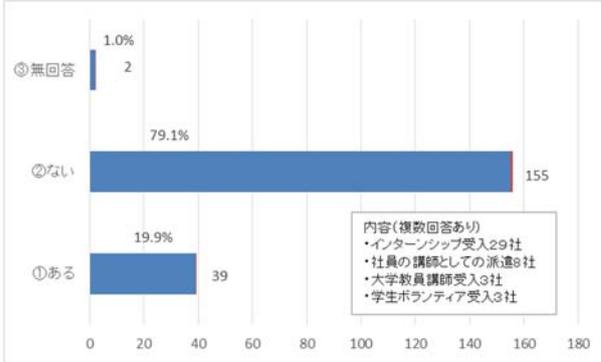


問3：ご回答企業の規模（売上高）

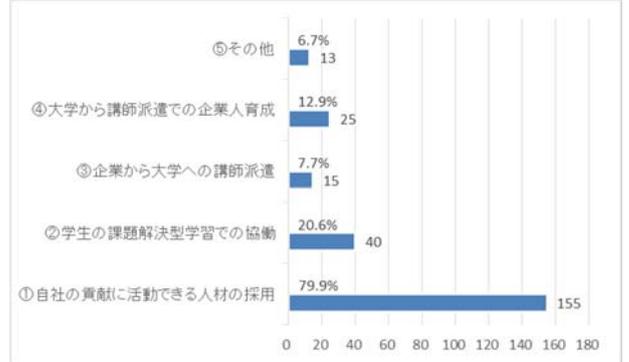


■高等教育機関との連携について

問4：大学等との連携の有無

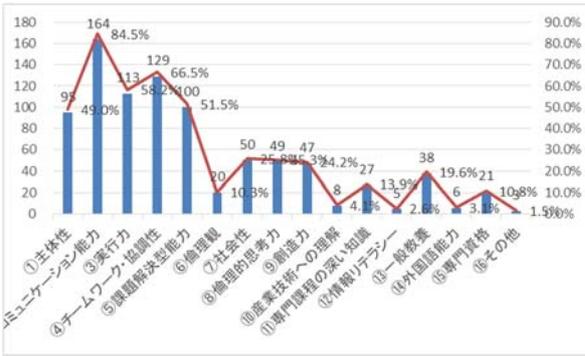


問6：必要と考える連携内容（複数回答）



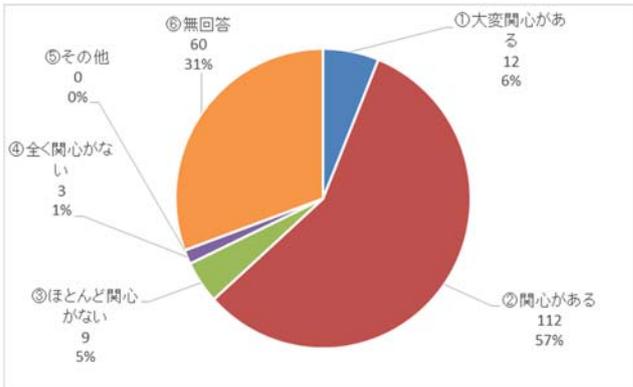
■求める人材が身につけているべき能力について

問7：どのような能力を身につけた人材を欲するか（複数回答）

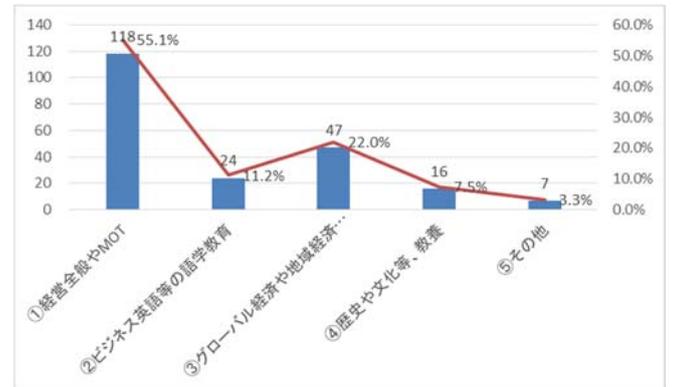


■社員のリカレント教育について

問8：社員のリカレント企業への関心度

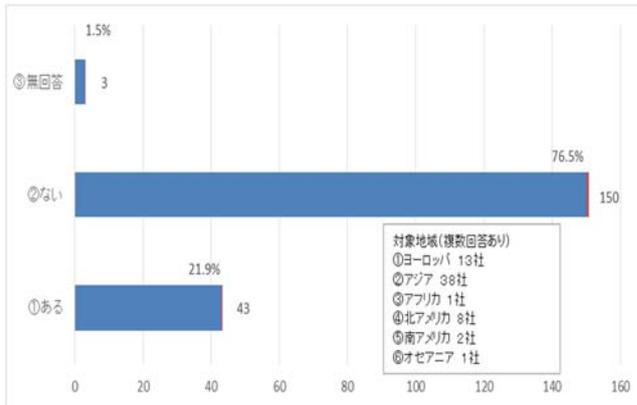


問9：望むリカレント教育内容（複数回答）

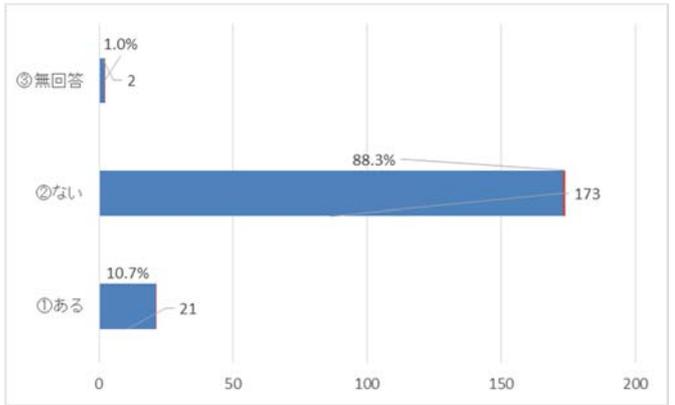


■グローバル化状況

問 10：海外企業との取引の有無

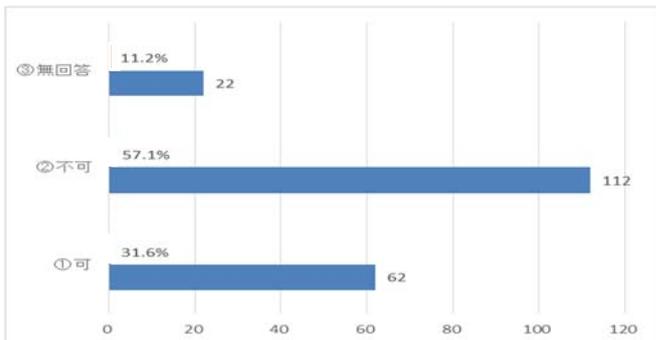


問 11：海外の自社拠点有無



■その他

問 12：今後のヒヤリング可否



■主要記述の転記

問5 高等教育機関との連携についてのご意見（成果や課題等を原則原文で掲載）

以下の通り、企業が高等教育機関と行った教育連携としてインターンシップ受け入れに関する内容が多く挙げられていた。今後、高等教育機関として、インターンシップ制度の在り方（適正期間・効果ある内容、等）を企業と協働し構築していく必要がある。

- ・（インターンシップによって）学生の自主性や目的意識によって成果が大きく変わる。よって、インターンのシステム化やプログラム化よりも、個々人と事前面談（面接）を必ずして、受け入れの可否とオリジナルのプログラム化をするようにしている。
- ・（インターンシップとして）旅館業の一般的なイメージとは逆の裏方のような仕事にも従事してもらうことで、良いところだけでなく悪いところも知ってもらえた。その上で弊社を志望してくれれば、本当に働く意志のある人なのだと分かる。ただ、お客様に合わせる仕事だとはいえタイムスケジュールが曖昧すぎたのは次回以降に改善したい。
- ・学生が学びたい事とインターンシップの内容にギャップがある場合がある。
- ・（インターンシップにより）優秀な人材を確保することが出来た。学生、弊社スタッフ共に学会発表が出来た。課題を与え、限られた時間内に成果を上げ、発表させた。
- ・就職の前での就業体験は本人の見識を広め就職後の将来を具体的にイメージできる貴重な時間です。特に宿泊業を本気で考える学生にとっては、とても有意義な時間です。今後も継続していきます。
- ・我社の事情もあるが、もう少し実習期間が長ければよい（現在は実質5日間。）
- ・インターンシップの学生1名が、秋以降個別にアルバイトを希望し、現在来ています。今後、入社も希望しています。
- ・（インターンシップで）就職につながるケースがあった。課題は手がとられる割に学校からの実習費用が安い。
- ・（インターンシップは）採用活動に効果がある。
- ・インターンシップの受入に関しては企業団体様のお力添えもありインターンシッププログラムを用意して社内活性化や採用へと繋げることができました。但し、必ずしも採用に繋がる訳でもなく、優秀な人材の確保に苦慮しております。
- ・（インターンシップで受け入れた学生が）2年生であるためこの年に採用したいと思っても翌年には採用が難しい。
- ・社外の方々とも一緒に行うインターンシップによって、社員一人々のスキルアップにもつながった。
- ・大学と開催したあるキックオフイベントは大成功をおさめ、その後80社以上の販売協力店獲得につながりました。以後も、連絡取り合いブランド化の進捗状況や授業の一環として取り上げて頂く等のご対応を頂いています。別の大学とは、朝セリ見学が授業の一つとして恒例となりつつあり、若年層への魚食の理解と普及に大きく寄与できていると実感しています。
- ・新技術開発にあたり、的確なアドバイスがいただけた。研究成果が出た場合の知的所有権や実施権の取り扱いについて双方の意見が食い違う場合があった。インターンシップ参加者のうち、1名を社員として採用した。

趣意書

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する アンケート調査へのご協力について（ご依頼）

2013年11月12日

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

拝啓 貴社におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、石川県内の全ての高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）では、県内全ての自治体・主要企業団体に組織する大学コンソーシアム石川では、この度、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」（平成24～28年度）の採択を受けて、「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」を目指し活動を開始致しました。

本取組は、地域社会の皆様と高等教育機関が連携・協働して、キャンパス内のみでなく学外で能動的に学生教育を行っていくことにより人材育成を推進するプロジェクトであり、始動にあたり企業皆様のお考え等をお聞きしたく、何卒アンケート調査のご協力をお願い申し上げます。

本事業で考える課題解決型グローバル人材とは、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）課題に主体的に取組み解決できる人材であり、具体的にはこの人材に必要な5つの力（発見力、分析力、展開力、行動力、国際力）の養成を、自治体や企業の皆様と高等教育機関が連携・協働し、教育プログラムを試行しながら開発していくものであります。学生をそのような課題解決型グローバル人材へと育成し、地域社会に輩出、かつ定着していけたらと考えております。

別添の調査票は石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県経営者協会、石川県中小企業団体中央会のご協力も得、策定致しました。忙しい折、恐れいたしますが、本調査の趣旨についてご理解の上、短期間でのご回答となりますが、アンケート調査へのご協力を宜しく願い申し上げます。本アンケート調査の結果の概要は、2014年3月末頃を目途に、本事業 HP (<http://gakuto.ucon-i.jp/>) にて報告させて頂く予定で考えております。

末筆ながら、貴社のご発展をお祈り致します。

敬具

調査票

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」に関する アンケート調査（企業様）

2013年11月12日

大学間連携共同教育推進事業

統括本部長 中村慎一（金沢大学 理事・副学長）

各位

課題解決型グローバル人材育成のあり方について、特に教育面での高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）と企業の間での連携を検討させて頂くためのアンケート調査です。ご多忙の折、大変恐縮に存じますが、調査にご協力下さるよう宜しくお願い申し上げます。

回答は該当する項目の番号への○印の付与、及び自由記述をお願い致します。調査票の記入が終わりましたら、返信用封筒にお入れ頂き、12月13日（金）までにこちらに到着するようご返送をお願い申し上げます。（もしくは、FAX：076-262-4592でも受け付けさせていただきます。）

なお、ご回答頂いた事柄につき、個別の企業名やご回答者に関する情報は一切公表いたしません。

<返信先>

㈱東京商工リサーチ 金沢支店
担当 西田昌弘 masahiro.nishida@tsr-net.co.jp
〒920-0869
TEL 076-262-4591
FAX 076-262-4592

<お問い合わせ先>

大学間連携共同教育推進事業(金沢大学 大学教育開発・支援センター)
清(きよ)
Email : take11@staff.kanazawa-u.ac.jp
TEL : 076-264-5784

【貴社についてお伺いします】

問1. 産業分類 ①農業, 林業, 漁業 ②建設業 ③製造業
 ④電気, ガス, 熱供給, 水道業 ⑤情報通信業 ⑥運輸業, 郵便業
 ⑦卸売業, 小売業 ⑧金融業, 保険業 ⑨不動産業, 物品賃貸業
 ⑩宿泊業, 飲食サービス業 ⑪生活関連サービス業 ⑫医療, 福祉
 ⑬その他 ()

問2. 従業員数 ①30人以下 ②50人以下 ③100人以下 ④200人以下
 ⑤201人以上

問3. 売上高 ①5億円以下 ②10億円以下 ③25億円以下 ④50億円以下
 ⑤51億円以上

【大学コンソーシアム石川加盟高等教育機関との連携についてお伺いします】

問4. 貴社において県内の個別の高等教育機関との間で、平成24年度に県内高等教育機関と連携した取組がありますか。
 (該当番号に○印をつけてください。)

- ①ある (該当欄に記載をお願いします。)
 ②ない

	連携大学名	事業内容	対象者	担当部局
インターンシップの受入				
学生ボランティアの活用				
貴社員の講師派遣				
大学等教職員の貴社への講師派遣				
海外交流プログラム (海外での交流・留学生との国内交流等)				
その他				

【その他】

問12. ご記入頂きました内容によっては、より詳細にヒアリングをさせて頂きたく存じます。

ヒアリングの受け入れの可否についてお教え願います。

- ①可
- ②不可
- ③その他 ()

<ご記入者>

会 社 名 :

所 属 ・ 役 職 :

氏 名 :

住 所 : 〒

TEL

FAX

Eメール

このまま FAX：076-262-4592 までお送り頂いても結構です。